

## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東  
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,820	74.9	1,620	93.4	1,642	77.4	1,128	77.5
2022年9月期第3四半期	6,186	42.1	837	210.1	925	149.9	636	120.5

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,149百万円 (82.1%) 2022年9月期第3四半期 631百万円 (115.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	206.76	—
2022年9月期第3四半期	116.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	16,650	7,392	44.4
2022年9月期	12,664	6,406	50.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 7,392百万円 2022年9月期 6,406百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	56.5	2,200	62.8	2,300	57.3	1,600	55.6	293.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	5,491,490株	2022年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	31,334株	2022年9月期	31,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,460,171株	2022年9月期3Q	5,460,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気鈍化懸念に加え、金融環境の引き締めによる厳しい資金調達環境などを背景に企業マインドが悪化しているものの、底堅い雇用情勢や積み上がった貯蓄の取り崩しによる個人消費に支えられ堅調に推移しております。今後、更なる金融引き締めにより資金調達環境が悪化し経済全体への資金供給の減少が加速すれば、景気の急速な悪化につながる可能性もあり、楽観視できない状況となっております。

欧州では高インフレによる購買力の下押しによる個人消費の低迷や欧州圏内外の需要低迷を受け、製造業を中心とした停滞により低調に推移しております。高インフレおよび金融引き締めが長期化すれば、景気の低迷も長引く見通しとなっております。

中国ではゼロコロナ政策の解除により景気が急回復していましたが、設備投資等の消費以外の需要の伸び悩みによって回復ペースは鈍化しております。6月半ば以降には、政策金利の引き下げなどの経済支援策に乗り出したものの、いずれも既存の政策の調整にとどまっており、効果は限定的なものとなっております。

一方、国内経済は世界的な財需要低迷を背景に輸出が伸び悩んでいるものの、水際対策を4月に終了したことでインバウンド需要が急回復したことや、新型コロナが感染症法2類から5類に引き下げられたことによる個人消費の増加によって非製造業の収益が増加しており、全体として高水準の企業収益が続く見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化、ロジック・ファウンドリ（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、スマートフォン需要に一服感がみられるものの、通信基地局やデータセンターの通信部品需要、IoTや自動車関連向けセンサー投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業及び医療機器事業につきましては電子部品の供給停滞の長期化、原材料高騰等の懸念があるなか堅調に推移する一方で、繊維機器事業は低調に推移しました。

損益面につきましては、長納期部品の先行手配等で生産計画への影響を限定的に留めたことにより電子機器事業及び医療機器事業の受注・売上が順調に推移し、さらに製造コストの低減と諸経費の圧縮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,820百万円（前年同四半期比74.9%増）、営業利益は1,620百万円（同93.4%増）、経常利益は1,642百万円（同77.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,128百万円（同77.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器事業)

新素材加工機器では、パワーデバイス市場の設備投資意欲は依然旺盛な状況であり、海外市場ではインゴット供給及び工場建設計画の遅延等の影響から受注計画に遅れが生じているものの、引き合いは強い状況が継続しております。売上につきましては、半導体部品の長納期化のリスクはあるものの納期は改善傾向にあり、また当社のSiC切断加工装置が国内外において、高いシェアを維持しており堅調に推移しました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加しました。

半導体製造機器では、脱炭素社会を目指す世界的な流れの中、省エネに貢献するパワーデバイスディスプレイメーカーによる投資は活発で同分野向けの装置販売は堅調に推移しましたが、スマートフォンの世界出荷量が依然として回復しない中、ロジックなどのICや電子部品メーカー向けの装置販売が低調に推移しました。

このような状況の中、販売額は若干減少しました。

ディスプレイ製造機器では、市場拡大が期待されるウェアラブル機器ディスプレイ用フィルム貼り付け機を販売しましたが、スマートフォンの世界出荷量が未だ回復していない影響でパネルメーカーによる装置投資の動きが停滞しており、主力である中小型ディスプレイ用偏光板貼り付け機や真空貼り合わせ機の販売が低調に推移しました。

このような状況の中、販売額は減少しました。

その結果、売上高は10,500百万円（前年同四半期比75.9%増）、セグメント利益1,702百万円（同78.6%増）となりました。

#### (繊維機器事業)

繊維機器事業では、依然市場環境の低迷が続いている状況で繊維・炭素繊維裁断機市場の回復傾向は見られず、低調に推移しました。

このような状況の中、販売額は減少しました。

その結果、売上高は120百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント損失44百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、新型コロナの影響による部品の長納期化に対し先行手配等の対策を行うことで、ODM及びOEMスケジュールへの影響を限定的に留めました。また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は199百万円（前年同四半期比190.8%増）、セグメント損失38百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円増加し、16,650百万円（前連結会計年度末は12,664百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,015百万円増加し、13,700百万円（前連結会計年度末は9,685百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が1,034百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が90百万円減少、原材料及び貯蔵品が733百万円増加、仕掛品が1,832百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,950百万円（前連結会計年度末は2,978百万円）となりました。これは主に、有形固定資産が7百万円減少、投資有価証券が36百万円増加、繰延税金資産が79百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,001百万円増加し、9,258百万円（前連結会計年度末は6,257百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,074百万円増加し、9,115百万円（前連結会計年度末は6,040百万円）となりました。これは主に買掛金が1,529百万円増加、電子記録債務が1,612百万円増加、契約負債が28百万円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、143百万円（前連結会計年度末は217百万円）となりました。これは主に、長期借入金が69百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて985百万円増加し、7,392百万円（前連結会計年度末は6,406百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,128百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりです。通期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました数値に現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066,406	4,100,810
受取手形、売掛金及び契約資産	2,786,020	2,695,514
電子記録債権	259,269	184,260
仕掛品	1,944,004	3,776,959
原材料及び貯蔵品	969,140	1,702,634
その他	718,878	1,299,152
貸倒引当金	△58,560	△58,560
流動資産合計	9,685,159	13,700,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	993,319	954,495
土地	781,479	781,479
その他（純額）	148,125	179,034
有形固定資産合計	1,922,924	1,915,009
無形固定資産	18,694	24,211
投資その他の資産		
投資有価証券	617,044	653,635
繰延税金資産	300,643	220,766
その他	119,680	136,386
投資その他の資産合計	1,037,368	1,010,787
固定資産合計	2,978,988	2,950,008
資産合計	12,664,147	16,650,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,266,704	2,796,613
電子記録債務	1,561,411	3,174,181
契約負債	314,356	342,676
短期借入金	1,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	132,496	99,996
未払法人税等	437,773	225,464
賞与引当金	305,019	66,268
製品保証引当金	127,936	176,932
その他	394,459	432,960
流動負債合計	6,040,156	9,115,094
固定負債		
長期借入金	160,012	90,015
資産除去債務	32,894	33,217
その他	24,149	20,218
固定負債合計	217,055	143,450
負債合計	6,257,212	9,258,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	4,064,566	5,029,700
自己株式	△17,729	△18,119
株主資本合計	6,362,389	7,327,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,996	50,763
為替換算調整勘定	16,549	14,339
その他の包括利益累計額合計	44,545	65,102
純資産合計	6,406,934	7,392,235
負債純資産合計	12,664,147	16,650,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,186,159	10,820,465
売上原価	4,498,597	8,239,463
売上総利益	1,687,561	2,581,002
販売費及び一般管理費	850,007	960,924
営業利益	837,554	1,620,078
営業外収益		
受取利息	1,334	1,471
受取配当金	8,265	14,731
受取賃貸料	5,461	5,468
受取ロイヤリティー	12,270	6,220
売電収入	8,054	8,215
補助金収入	28,692	16,854
為替差益	18,904	—
その他	12,236	9,562
営業外収益合計	95,219	62,523
営業外費用		
支払利息	1,851	1,956
減価償却費	3,406	3,405
為替差損	—	32,679
その他	1,709	1,775
営業外費用合計	6,966	39,817
経常利益	925,806	1,642,784
税金等調整前四半期純利益	925,806	1,642,784
法人税、住民税及び事業税	197,579	443,943
法人税等調整額	92,131	69,900
法人税等合計	289,710	513,844
四半期純利益	636,096	1,128,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,096	1,128,939



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	636,096	1,128,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,565	22,767
為替換算調整勘定	9,704	△2,210
その他の包括利益合計	△4,861	20,556
四半期包括利益	631,234	1,149,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,234	1,149,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,968,741	96.5	10,500,554	97.0	9,946,355	97.3
繊維機器事業	148,754	2.4	120,266	1.1	190,624	1.9
医療機器事業	68,663	1.1	199,644	1.9	86,495	0.8
合計	6,186,159	100.0	10,820,465	100.0	10,223,476	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	19,797,466	18,681,602	6,113,553	15,200,965	24,681,445	19,587,966
繊維機器事業	140,728	29,414	151,571	81,475	203,355	50,170
医療機器事業	114,859	92,388	255,615	224,230	208,562	168,259
合計	20,053,054	18,803,404	6,520,740	15,506,671	25,093,362	19,806,396

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,968,741	96.5	10,500,554	97.0	9,946,355	97.3
繊維機器事業	148,754	2.4	120,266	1.1	190,624	1.9
医療機器事業	68,663	1.1	199,644	1.9	86,495	0.8
合計	6,186,159	100.0	10,820,465	100.0	10,223,476	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	3,707,218	85.7	8,488,065	93.2	6,479,192	85.9
その他の地域	617,287	14.3	621,955	6.8	1,067,250	14.1
合計	4,324,506 (69.9%)	100.0	9,110,020 (84.2%)	100.0	7,546,442 (73.8%)	100.0